

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成24年12月13日(2012.12.13)

【公開番号】特開2011-97449(P2011-97449A)

【公開日】平成23年5月12日(2011.5.12)

【年通号数】公開・登録公報2011-019

【出願番号】特願2009-250891(P2009-250891)

【国際特許分類】

H 04 N 5/232 (2006.01)

H 04 N 5/225 (2006.01)

G 03 B 7/00 (2006.01)

G 03 B 17/18 (2006.01)

H 04 N 101/00 (2006.01)

【F I】

H 04 N 5/232 Z

H 04 N 5/225 A

G 03 B 7/00 Z

G 03 B 17/18 Z

H 04 N 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成24年10月26日(2012.10.26)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項3】

前記警告演算手段は、さらに、前記ブレ補正手段が算出した前記補正量に所定の係数を乗じることで、前記警告駆動による被写体像の揺動の大きさを変更することを特徴とする請求項2に記載のブレ補正機能付きデジタルカメラ。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

さらに本発明を実施のブレ補正機能付きデジタルカメラは、上記発明において、警告演算手段を、さらに、ブレ補正手段が算出した補正量に所定の係数を乗じることで、警告駆動による被写体像の揺動の大きさを変更できる構成としたものである。